

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券

・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・ 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金・・・・ 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	400,000,000
定期預金	300,000,000	0	200,000,000	100,000,000
小 計	500,000,000	200,000,000	200,000,000	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,692,682	120,125	180,265	12,632,542
運営資金等積立資産	102,378,340	0	0	102,378,340
給付金等準備積立資産	46,729,611	152,622	0	46,882,233
産業プラザ修繕等準備積立資産	44,160,157	0	0	44,160,157
小 計	205,960,790	272,747	180,265	206,053,272
合 計	705,960,790	200,272,747	200,180,265	706,053,272

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0	0
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	0
小 計	500,000,000	500,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	12,632,542	0	0	12,632,542
運営資金等積立資産	102,378,340	0	102,378,340	0
給付金等準備積立資産	46,882,233	0	46,882,233	0
産業プラザ修繕等準備積立資産	44,160,157	0	44,160,157	0
小 計	206,053,272	0	193,420,730	12,632,542
合 計	706,053,272	500,000,000	193,420,730	12,632,542

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,449,123	2,805,946	3,643,177
合 計	6,449,123	2,805,946	3,643,177

- 6 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
東海東京証券 第5回群馬県公募公債(20年)	100,000,000	118,290,000	18,290,000
野村証券 第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,078,200	3,078,200
SMBC日興証券 大阪府公募公債 第430回	100,000,000	101,320,000	1,320,000
SMBC日興証券 い第818号利付商工債	100,000,000	100,380,000	380,000
合 計	400,000,000	423,068,200	23,068,200

※すべて満期時における元本が保証されている円建ての債券である。

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金(事業費,運営費)	東京都大田区	0	601,708,000	601,708,000	0	-
合 計		0	601,708,000	601,708,000	0	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常外収益への振替額	該当なし